最終改正:

改正内容:令和6年12月11日要綱第51号 [令和6年12月11日]

○南風原町葬祭場等の設置等に関する指導要綱

令和6年12月11日要綱第51号

南風原町葬祭場等の設置等に関する指導要綱

（目的）

第1条 この要綱は、葬祭場等の設置計画及び管理運営等に関し必要な事項を定め、葬祭場等を設置する事業主及び近隣関係住民等が相互に協力を求めることにより、葬祭場等の設置に伴う事業主と近隣関係住民等との紛争を未然に防止し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 葬祭場等 葬祭場等とは次の施設をいう。

ア 葬祭場 業として葬儀を行うことを主たる目的とした集会施設をいう。

イ 遺体保管所 葬儀等を行う施設を持たず、業として遺体の保管又は安置（病院その他の医療施設を除く。）をする施設をいう。

ウ エンバーミング施設 葬祭場等を行う施設を持たず、業として薬剤を使った遺体の保存、修復等の作業を行う施設をいう。

(2) 葬祭場等の設置 葬祭場等の新築、改築、増築並びに用途変更及び使用方法の変更により葬祭場等を設置することをいう。

(3) 事業者 葬祭場等の設置又は管理運営をしようとする者をいう。

(4) 近隣関係住民等 近隣関係住民等とは次の者をいう。

ア 葬祭場等の敷地境界から200m以内にある土地又は建築物の所有者及び占有者をいう。

イ 葬祭場等の敷地境界から200m以内にある自治会をいう。

2 前項に定めるもののほか、この要綱において使用する用語は、建築基準法（昭和25年法律第201号）及び建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）において使用する用語の例による。

（事業者の遵守事項）

第3条 事業者は、葬祭場等の設置及び管理運営等に当たっては、その周辺地域の生活環境に及ぼす影響について十分に配慮するとともに、当該葬祭場等の設置及び管理運営等に伴う紛争の防止並びに良好な居住環境の維持及び形成に関し、必要な措置を講じるよう努めなければならない。

（事前協議）

第4条 事業者は、葬祭場等の設置をしようとするときは、第6条に規定する標識を設置する前に、事前協議書（様式第1号）を町長に提出し、当該事業の計画内容及びこの要綱に定める事項について協議を行うものとする。

2 前項の規定により協議を必要とする事項は、第7条に規定する説明会等、第8条に規定する環境整備事項、第9条に規定する管理運営事項その他重要な事業の計画内容とする。

（協定の締結）

第5条 事業者は、前条の規定による協議により、町長との合意に達した場合は、協定書（様式第2号）により合意事項について町長と協定を締結するものとする。

（標識の設置等）

第6条 事業者は、葬祭場等を設置しようとするときは、建築に係る計画等の周知を図るため、当該建築物の敷地の見やすいところに標識（様式第3号）を設置するものとする。

2 前項の標識は、次に掲げる日のうち最も早い日を起算日として、少なくとも60日前から設置するものとする。

(1) 建築基準法に基づく建築確認申請（以下「確認申請」という。）の日

(2) 確認申請に伴う許可（建築基準関係規定によるものを含む。）又は認定の手続を行おうとする日

(3) 葬祭場等の営業を開始する日

3 第1項に規定する標識は、第10条の規定による設置完了報告書の提出をする日までの間、設置するものとする。

（説明会等）

第7条 事業者は、葬祭場等を設置しようとするときは、標識を設置した日から14日以内に、近隣関係住民等に対し、次に掲げる事項について説明会等の方法により周知するとともに、近隣関係住民等の理解を得るよう努めるものとする。

(1) 敷地の形態及び規模並びに敷地内の建築物、自動車駐車場の位置並びに付近の建築物の位置の概要

(2) 当該建築物の規模、構造及び用途

(3) 当該建築物の設置に伴い生じる周辺的生活環境に及ぼす影響とその対策

(4) 当該建築物の工期、工法及び作業方法

(5) 工事による危害防止策

(6) 管理運営体制及び営業形態

2 事業者は、近隣関係住民等から説明会等の開催を求められたときは、説明会等を開催しなければならない。

3 事業者は、前項の規定により説明会等を行ったときは、その内容について近隣関係住民等説明報告書（様式第4号）を町長に提出するものとする。

4 事業者は、葬祭場等の設置及び管理運営等によって生じる全ての紛争等について、解決するために誠意をもって対応するものとする。

（環境整備事項）

第8条 事業者は、葬祭場等の設置をしようとするときは、次に掲げる事項に適合するよう努めるものとする。

- (1) 葬祭場等の外壁やこれに代わる柱等の面から隣地境界線までの距離は1メートル以上とし、隣地からの当該施設への眺望に対し、開口部の位置等に樹木による緑化等や目隠しフェンス等により隣地に対して配慮すること。
- (2) 雨水及び汚水は、適切に処理すること。
- (3) 道路境界線及び隣地境界線に面する部分の緑化に努めること。
- (4) 自動車駐車場の駐車台数は、葬祭場等の規模等に応じ適切な台数を、当該葬祭場等と同一の敷地内又は隣接地に確保すること。
- (5) 葬祭場等の自動車駐車場のうち、霊きゆう車、マイクロバスその他の葬儀の用に供する車両のための駐車場を確保し、ストレッチャーひつぎ等による遺体の搬出入作業に必要な面積を葬祭場等の敷地内に確保すること。
- (6) 霊きゆう車、マイクロバスその他の葬儀の用に供する車両のための駐車場及び搬出入作業の場所については、樹木による緑化等や目隠しフェンス等により隣地からの眺望に配慮すること。
- (7) 葬祭場等の外観は、周辺の環境、景観等に配慮し、過大な広告等は控えること。

(管理運営事項)

第9条 事業者は、葬祭場等の管理運営について次に掲げる事項を遵守し、近隣関係住民等の意向を尊重するものとする。

- (1) 供花及び花環等は、原則として建物内に設置すること。
- (2) 通夜、告別式等は、葬祭場等の敷地内で行うこと。
- (3) 遺体又はひつぎの運搬作業を行うときは、敷地内で行い、遺体又はひつぎが当該葬祭場等の外部から視認されないよう配慮すること。
- (4) 葬祭場等の管理運営に伴い発生する音及び臭いについては、防音及び防臭に配慮すること。
- (5) 葬祭場等の運営にあたっては、交通渋滞及び交通事故防止に努めること。
- (6) 管理及び運営を適切に行うとともに、近隣関係住民等から苦情があったときは、誠意をもって速やかに対応すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、葬祭場等の管理運営が近隣関係住民等の生活環境に及ぼす影響が特に大きいときは、近隣関係住民等と十分に協議し、必要な措置を講ずる等適切な対応を図ること。

(設置完了の報告)

第10条 事業者は、第4条第1項の規定により事前協議書を提出した葬祭場等の設置が完了したときは、遅滞なく設置完了報告書(様式第5号)を町長に提出するものとする。

(計画変更)

第11条 事業者は、祭場等の設置計画を変更し、又は事業者を変更しようとするときは、速やかに計画変更届(様式第6号)に当該変更に係る図書を添えて町長に届け出るものとする。

(勧告)

第12条 町長は、次に掲げる場合において事業者に対して必要な措置を講ずるよう葬祭場等の設置等における勧告書(様式第7号)により勧告することができる。

- (1) 第4条の規定による協議を行わない。
- (2) 第4条の規定による協議において合意に達しない。
- (3) 第5条の規定により締結した協定の合意事項を実行しない。

(事業者の承継)

第13条 第5条の協定を締結した事業者の相続人その他の一般承継人は、当該協定を締結した事業者の地位を承継する。

2 第5条の協定を締結した事業者から当該協定に係る葬祭場等を譲り受けた者又は業務を引き継いだ者は、当該協定を締結した事業者の地位を承継する。

3 この条の規定により事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、承継届出書(様式第8号)を町長に提出するものとする。